

令和4年賃金構造基本統計調査  
産業、事業所規模別母集団数、標本数、有効回答率

(調査対象計)

産業	母集団 事業所数	標本 事業所数 ①	有効回答事業所数		有効回答率 (%) ②÷①×100
			抽出時 ②	調査時 ③	
計	1,504,098	78,589	55,427	55,427	70.5
C鉱業, 採石業, 砂利採取業	700	347	263	261	75.8
D建設業	148,089	2,649	1,971	1,987	74.4
E製造業	178,822	12,731	9,757	9,774	76.6
F電気・ガス・熱供給・水道業	3,733	1,245	1,081	1,079	86.8
G情報通信業	30,182	2,278	1,638	1,639	71.9
H運輸業, 郵便業	76,590	4,073	3,031	3,036	74.4
I卸売業, 小売業	337,477	9,666	6,671	6,676	69.0
J金融業, 保険業	38,922	5,148	4,322	4,322	84.0
K不動産業, 物品賃貸業	29,643	4,238	2,814	2,754	66.4
L学術研究, 専門・技術サービス業	52,045	2,957	2,227	2,224	75.3
M宿泊業, 飲食サービス業	181,043	9,096	4,690	4,688	51.6
N生活関連サービス業, 娯楽業	56,930	6,215	3,659	3,653	58.9
O教育, 学習支援業	41,202	5,170	3,730	3,730	72.1
P医療, 福祉	226,458	3,565	2,725	2,781	76.4
Q複合サービス事業	7,597	1,405	1,226	1,229	87.3
Rサービス業(他に分類されないもの)	94,665	7,806	5,622	5,594	72.0

(注1)②の有効回答事業所数は抽出時点の産業、③の有効回答事業所数は調査時点の産業に基づいて集計した。

(注2)標本事業所の抽出は、都道府県、産業、事業所規模別に層化して行っている。

(注3)産業は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)による。

(調査対象計)

事業所規模	母集団 事業所数	標本 事業所数 ①	有効回答事業所数		有効回答率 (%) ②÷①×100
			抽出時 ②	調査時 ③	
計	1,504,098	78,589	55,427	55,427	70.5
15,000人以上	1	1	1	1	100.0
5,000～14,999人	47	42	32	37	76.2
1,000～4,999人	1,539	929	776	691	83.5
500～999人	3,640	1,897	1,549	1,325	81.7
100～499人	54,312	10,002	8,177	7,815	81.8
30～99人	244,898	20,767	16,328	15,985	78.6
10～29人	757,005	33,539	22,419	22,835	66.8
5～9人	442,656	11,412	6,145	6,738	53.8

(注1)②の有効回答事業所数は抽出時点の事業所規模、③の有効回答事業所数は調査時点の事業所規模に基づいて集計した。

(注2)標本事業所の抽出は、都道府県、産業、事業所規模別に層化して行っている。

## (常用労働者を10人以上雇用する民営事業所)

産業	母集団 事業所数	標本 事業所数 ①	有効回答事業所数		有効回答率 (%) ②÷①×100
			抽出時 ②	調査時 ③	
計	1,059,835	66,841	48,964	48,371	73.3
C鉱業, 採石業, 砂利採取業	453	240	197	193	82.1
D建設業	74,252	2,219	1,736	1,646	78.2
E製造業	127,077	9,855	8,037	8,090	81.6
F電気・ガス・熱供給・水道業	2,608	874	773	777	88.4
G情報通信業	22,881	1,870	1,394	1,403	74.5
H運輸業, 郵便業	65,855	3,426	2,640	2,662	77.1
I卸売業, 小売業	259,001	8,313	5,924	5,824	71.3
J金融業, 保険業	35,748	4,757	4,094	4,107	86.1
K不動産業, 物品賃貸業	18,935	3,739	2,550	2,450	68.2
L学術研究, 専門・技術サービス業	28,128	2,508	1,974	1,918	78.7
M宿泊業, 飲食サービス業	127,040	7,968	4,373	4,197	54.9
N生活関連サービス業, 娯楽業	40,748	5,630	3,428	3,329	60.9
O教育, 学習支援業	32,550	4,131	3,212	3,261	77.8
P医療, 福祉	149,528	2,932	2,274	2,351	77.6
Q複合サービス事業	7,422	1,286	1,134	1,139	88.2
Rサービス業(他に分類されないもの)	67,609	7,093	5,224	5,024	73.7

(注1)②の有効回答事業所数は、抽出時点において常用労働者を10人以上雇用する民営事業所について、抽出時点の産業に基づいて集計した。

(注2)③の有効回答事業所数は、調査時点において常用労働者を10人以上雇用する民営事業所について、調査時点の産業に基づいて集計した。

(注3)標本事業所の抽出は、都道府県、産業、事業所規模別に層化して行っている。

(注4)産業は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)による。

## (常用労働者を10人以上雇用する民営事業所)

事業所規模	母集団 事業所数	標本 事業所数 ①	有効回答事業所数		有効回答率 (%) ②÷①×100
			抽出時 ②	調査時 ③	
計	1,059,835	66,841	48,964	48,371	73.3
15,000人以上	1	1	1	1	100.0
5,000～14,999人	47	42	32	37	76.2
1,000～4,999人	1,505	911	759	671	83.3
500～999人	3,559	1,877	1,531	1,310	81.6
100～499人	53,971	9,936	8,114	7,751	81.7
30～99人	244,525	20,660	16,223	15,882	78.5
10～29人	756,227	33,414	22,304	22,719	66.8

(注1)②の有効回答事業所数は、抽出時点において常用労働者を10人以上雇用する民営事業所について、抽出時点の事業所規模に基づいて集計した。

(注2)③の有効回答事業所数は、調査時点において常用労働者を10人以上雇用する民営事業所について、調査時点の事業所規模に基づいて集計した。

(注3)標本事業所の抽出は、都道府県、産業、事業所規模別に層化して行っている。